

第10回 消費者部会

2022年3月29日(火) 13:30～15:30 株式会社ゼンショーホールディングス会議室

阿南部会長による議事進行のもと、各課題の2022年度活動方針について、参加者による活発な議論や意見交換が行われ、全議題が承認決議されました。また、内閣官房参与(社会保障・人口問題担当)の山崎史郎氏により「人口減少と子育て世代の働き方」をテーマに講演をいただきました。

Check Point

消費者部会とは

消費者団体及びその他消費生活関連団体を構成員として、生団連の重点課題などについて生活者・消費者目線での意見集約を行う会です。

消費者部会での議論と、生団連全体への情報展開や意見の共有、外部への発信・提言を通じて、「国民の生活・生命を守る」という生団連の理念遂行を目指しています。



議題

1. 講演 「人口減少と子育て世代の働き方」
講師: 山崎史郎 内閣官房参与
2. 議題 (1) 最重要課題「有事における国民的危機への対応」
2022年度活動計画(案)
(2) 重点課題 2022年度 活動計画(案)
重点課題① 国家財政の見える化
重点課題② 生活者としての外国人の受入れ
重点課題③ エネルギー・原発問題
重点課題④ 災害対策・支援
(3) ジェンダー主流化委員会 2022年度活動計画(案)
(4) 研究課題 2022年度活動計画(案)
(5) 組織強化に向けた課題(地域生団連など)
2022年度活動計画(案)

【出席者からのご意見(一部抜粋)】

- 人口問題の根底にはジェンダー問題があり、これは企業にとっても取り組まなければならない課題である。ワールドカフェによる様々な意見交換を通じて解決していく必要がある。
- 災害時に支援要請の前にプッシュ型で送るスキームがすでにあるが、支援物資が余る現状がある。被災地が本当に必要な物資をタイムリーに送ることができないかという議論も必要ではないか。

【講演】

『人口減少と子育て世代の働き方』

講師: 山崎 史郎 内閣官房参与(社会保障、人口問題担当)
内閣官房全世代型社会保障構築本部総括事務局長



～講演内容～

- 出産・育児による離職は女性にとって「賃金の喪失(主に育休制度対象外の非正規雇用)」や「キャリアアップの喪失(主に正規雇用)」という懸念があり、出産を抑制する傾向もある。
- 日本の最大の課題は育休制度をはじめとする両立支援策の対象者が限定されていること。雇用者を対象とした育休制度の取得率は81%だが、自営業者や無職者も含めたすべての親を分母とした場合の利用割合は29%。
- 理想的な育休給付は、「就労者(非正規含む)は所得比例額+最低保障額で支給」「自営業者や専業主婦などは最低保障額を支給」というもの。育休制度によって乳児期をカバーするだけでなく児童手当も充実して幼児期から児童期、さらにはできれば高校終了までの経済的支援を強化することで両立支援の効果が発揮される。
- 東京圏は育児環境が悪く都道府県別出生率も低いことから、東京一極集中を是正することによって日本全体の出生率向上を目指すべき。地方大学の強化・地方における人材教育の推進やテレワークや兼業の促進、多様なライフコースの選択を支援することが必要である。